E　meet the qualification requirements which President of the University of Tokyo may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of the University of Tokyo.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 6, December, 2013

⑻　Contact point for the notice : Hajime Takahashi, Contract Group, the University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2148

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年10月16日

国立大学法人東京大学総長　濱田　純一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第59号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

A　東京大学アタカマ天文台望遠鏡ドームエンクロージャ装置　一式

B　東京大学アタカマ天文台ガイダー・波面測定装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成26年３月31日

⑸　納入場所　東京大学が指定する場所

⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成25年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

⑶　製造物品に関する技術水準が高く、かつ製造実績があることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。

⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒113―8654 東京都文京区本郷７－３－１ 東京大学本部契約課　高橋　　元　電話03―5841―2148

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

A　平成25年10月23日10時00分　東京大学理学系研究科附属天文学教育研究センター講義室

B　平成25年10月23日13時00分　東京大学理学系研究科附属天文学教育研究センター講義室

⑷　入札書の受領期限　平成25年12月６日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

A　平成25年12月25日14時00分　東京大学本部棟３階入札室

B　平成25年12月25日15時00分　東京大学本部棟３階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本学の交付する図面及び仕様書等に基づき作成した製造物品の製作仕様書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を製造できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、総長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Hamada, President of the University of Tokyo

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured :

A　Enclosure System for TAO 6.5 m Telescope Dome 1 Set

B　TAO 6.5 m Telescope Autoguider and Wavefront Sensing System 1 Set

⑷　Delivery period : By 31, March, 2014

⑸　Delivery place : The places specified by the University of Tokyo

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for the University of Tokyo,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2013 in the Kanto-Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to keep a high technological level and have actually manufactured the products concerned,

D　meet the qualification requirements which President of the University of Tokyo may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of the University of Tokyo.

⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 6, December, 2013

⑻　Contact point for the notice : Hajime Takahashi, Contract Group, the University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2148

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年10月16日

国立大学法人東京医科歯科大学

学長　大山　喬史

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第15号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　レンチウイルス型ヒト遺伝子発現ライブラリー　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成26年３月28日

⑸　納入場所　東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。